

【支援対象要件①の確認】※下記の A 又は B どちらか 1 つの要件を満たすことが必要です。

A 売上げ減少率（5%以上）確認表

【対象年】2022年（R4年）売上げ 物価高騰の影響を受けた時期	A	
【比較年】高騰影響を受ける前の売りげ ☐ 2018年（平成30年） ☐ 2019年（平成31年/令和元年） ☐ 2020年（令和2年） ☐ 2021年（令和3年）	B	
減少額（円） 比較年-対象年	C=B-A	
減少率（C/B×100）	5%以上 なら支援対象	

申告書に加えて、こちらの欄に記載した数字と同じ数字が記載されている決算書類を持参ください。

B 対象経費の増加率（5%以上）確認表

対象経費	A対象年（円）	B比較年（円）
燃料費		
広告費		
光熱水費		
仕入れ原価（消耗品除く）		
旅費交通費		
人件費（役員報酬、福利厚生費除く）		
合計金額		

申告書に加えて、こちらの欄に記載した数字と同じ数字が記載されている決算書類を持参ください。

【対象年】2022年（R4年）経費 物価高騰の影響を受けた時期	A	
【比較年】高騰影響を受ける前の経費 ☐ 2018年（平成30年） ☐ 2019年（平成31年/令和元年） ☐ 2020年（令和2年） ☐ 2021年（令和3年）	B	
増加額（円） 対象年-比較年	C=A-B	
増加率（C/B×100）	5%以上 なら支援対象	

【下記アからカいずれかに該当する場合は中小企業者非該当（みなし大企業）として支援対象外となります】

ア	発行済株式の総数または出資金額の総数の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
イ	発行済株式の総数または出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者
ウ	大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者
エ	発行済株式の総数または出資金額の総額をアからウに該当する中小企業者が所有している中小企業者
オ	アからウに該当する中小企業者の役員または職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者
カ	申請時点において、確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年または各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小企業者